



民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会レポート

2016年3月30日
第6号

“[発行] 高知県社会福祉協議会 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会”
“[WEBサイト] <http://www.kochiken-shakyo.or.jp/document/?group=grp121>”

I 平成27年度第2回運営委員会を開催しました

日時：平成28年2月2日(火)15:00～16:55

場所：高知城ホール

出席委員(15名)

吉永宣生(委員長) 藤田卓也(副委員長) 伊野部武男 刈谷日出男 谷本恭子 田村桂造
小笠原紀江 濱田 明 田村輝雄 山本恭裕 川崎博之 中越 平 井上達男 植田 淳
小田切泰禎

担当理事 楠目 隆

下記の事項に関する審議等が行われました。

1 審議事項

- (1) 掛金率の見直しについて
- (2) 「年金資産の運用に関する基本方針」中の政策アセットミックスの見直しについて
- (3) その他 退職手当共済システムのデータバックアップについて

2 平成27年度上期資産運用実績報告

- (1) 三菱UFJ信託銀行(資産70%運用)の報告
- (2) 三井住友信託銀行(資産30%運用)の報告
- (3) 植田委員(神戸市外国語大学教授)の講評

1 審議事項

(1) 掛金率の見直しについて

共済事業の財政の健全化と掛金の適正化を図るため、3年に1回行う財政再計算の結果をもとに、現行の退職共済掛金率を見直すかどうか審議されました。

【結果】「財政再計算では、掛金率は現行の3.2%から2%に下げてもよいという結果がでたが、今後の景気見通しは必ずしも楽観的ではないため、現行の3.2%を維持する」とこととなりました。

(2) 「年金資産の運用に関する基本方針」中の政策アセットミックスの見直しについて

今年度実施したALM分析(退職給付制度の年金資産および負債の将来予測)の結果をもとに、現在の政策アセットミックス(資産構成割合)を見直すかどうか審議されました。

【結果】

○政策アセットミックス

現行

(単位:%)

資産分類	資産構成割合 (時価基準)
国内債券	55
国内株式	20
外貨建債券	13
外貨建株式	9
その他資産	3
合計	100

ただし、上下7%以内の乖離幅を認める。

変更案

(単位:%)

資産分類	資産構成割合 (時価基準)
国内債券	61
国内株式	11
外貨建債券	15
外貨建株式	11
その他資産	2
合計	100

ただし、上下10%以内の乖離幅を認める。

分析時点の積立比率は160%を超えており資金に十分余裕はあるものの、当面は給付額が掛金額を上回って推移する見込みであり、確保しなければならない期待収益率(=予定利率1.5%+運用コスト0.5%)を確保しつつ、現状よりもリスクを低減させることが望ましいとの結論を得たので、1ページの表のとおり変更することについて、高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約約款第47条第1項第2号に基づき、共済契約者に同意を求めることとなり、その結果を次回の運営委員会で報告することとなりました。

なお、ALM分析の結果を踏まえ、改めて掛金率の妥当性について議論されましたが、現状では資金に余裕があるものの、当面は給付額が掛金を上回ることや、不安定な市場動向に鑑み、運営委員会全員一致で現行の掛金率を維持することが承認されました。

(3) その他 退職手当共済システムのデータバックアップについて

大規模災害等の有事の際でも加入者の掛金データ等が確実に保全されることを目的に、外部データセンターにも保存するための審議がされました。

【結果】

決定については事務局に一任され、次回の運営委員会にて報告することとなりました。

2 平成27年度上期資産運用実績報告

両行ともベンチマークを上回る収益率となったことが報告され、「市場全体が悪かった中で、両行とも努力されている」と植田委員から講評がありました。

時間加重収益率(4月～12月):三菱UFJ信託銀行 1.16%、三井住友信託銀行 1.30%

※ベンチマーク(4月～12月):0.86%

II 平成27年度第3回運営委員会を開催しました

日時:平成28年3月16日(水)15:00～17:38

場所:高知城ホール

出席委員(13名)

吉永宣生(委員長) 藤田卓也(副委員長) 伊野部武男 刈谷日出男 谷本恭子 田村桂造

小笠原紀江 濱田明 山本恭裕 川崎博之 中越平 植田淳 小田切泰禎

担当理事 楠目 隆

下記の事項に関する審議等が行われました。

1 平成27年度資産運用実績・見込み報告

(1)三菱UFJ信託銀行(資産70%運用)の報告

(2)三井住友信託銀行(資産30%運用)の報告

(3)植田委員(神戸市外国語大学教授)の講評

2 報告事項

(1)基本方針を変更するための共済契約者の同意の状況について

3 審議事項

(1)平成28年度ガイドラインについて

(2)平成27年度補正予算案について

(3)平成28年度事業計画及び予算案について

1 平成27年度資産運用実績・見込み報告

「収益率については三井住友信託銀行がベンチマークを上回り、三菱UFJ信託銀行が下回る結果となったが、あと半月の間にアメリカ金融政策の動向によって日本の株価がどう動くか、両行ともできればプラスで着地してほしい」と植田委員から講評がありました。

時間加重収益率(4月～2月):三菱UFJ信託銀行 -2.32%、三井住友信託銀行 -1.57%

※ベンチマーク(4月～2月):-2.25%

2 報告事項

(1) 基本方針を変更するための共済契約者の同意の状況について

「年金資産の運用に関する基本方針」を変更するため、平成28年2月17日付けで全共済契約者あてに意向確認書にて回答を依頼した結果を、次のとおり報告しました。

135法人のうち、134法人から回答あり(平成28年3月15日現在)

同意する 132 同意しない 2

なお、その後1法人から「同意する」と回答があったため、同意する133 同意しない2となり、共済契約者総数の4分の3以上の同意を得られました。3月25日に開催された高知県社会福祉協議会理事会の承認を、また評議員会の同意を得ましたので、基本方針は1ページ右表のとおり、平成28年4月から変更となります。

3 審議事項

(1) 平成28年度ガイドラインについて

幹事行である三菱UFJ信託銀行から、昨今の経済情勢の変化を踏まえた現行の運用ガイドラインの資産構成比率の変更に関する提案があり、下記のとおり変更することとなりました。

	H27ガイドライン(参考)			⇒	H28ガイドライン変更		
	下限	中心値	上限		下限	中心値	上限
国内債券	48.0%	55.0%	62.0%		51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	13.0%	18.0%	23.0%		1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	6.0%	13.0%	20.0%		5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	4.0%	10.0%	16.0%		1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	4.0%	8.0%		0.0%	2.0%	12.0%
合計		100%				100%	

平成28年度の市場見通しについては、参議院選挙や英国のEU離脱問題、米国大統領選など読み切れない政治的ないくつかの要因があるため、平成28年4月から変更される新たな政策アセットミックスの中心値からあまり離れるとリスクを伴うことから、政策アセットミックスと同割合としました。H27ガイドラインと比較すると、主に国内株式を減らし、国内債券を増やしています。

(2) 平成27年度補正予算案について

以下の理由により、補正予算案(140,169千円増)を計上することについて提案し、原案どおり承認されました。

- ①加入職員の増加に伴う退職共済掛金の増(4,067千円)
- ②運用委託先における投資銘柄の見直しによる証券売買量が当初の見込みを上回り、かつ売却した証券類の時価が高水準であったことによる受取利息配当金の増(136,102千円)
- ③上記①②を年金信託資産に繰り入れる繰入金支出の増が発生したため

(3) 平成28年度事業計画及び予算案について

退職手当共済システムデータを新たに外部データセンター(国内4か所)へ保存するための費用239千円(初期費用を含む。)を含む予算案総額1,245,321千円を計上することについて提案し、原案どおり承認されました。

●民間退職手当共済事業	予算額	1,138,348千円	(前年度 882,619千円)
●65歳以上被共済職員退職手当共済事業	予算額	81,722千円	(前年度 75,626千円)
●民間退職手当共済事務費事業	予算額	25,251千円	(前年度 24,052千円)
	計	1,245,321千円	(前年度 982,297千円)

運営委員会レポート 第6号 平成28年3月30日発行

社会福祉法人高知県社会福祉協議会

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会事務局

〒780-8567 高知市朝倉戊375-1 高知県立ふくし交流プラザ4F

退職共済・福利室内 TEL: 088-844-4865 FAX: 088-844-3852